

経済分析の観点からみた国勢調査の課題と展望

Issues and Prospects of Census from the View Point of Economic Analysis

加藤久和 (明治大学)

Hisakazu Kato (Meiji University)

hkato@meiji.ac.jp

国勢調査が開始されてから 100 年を迎え、2020 年には第 20 回の国勢調査が予定されている。これまで国勢調査は様々なデータを提供することで、多くの経済分析に貢献してきた。本報告では、最初に近年の経済社会のトレンドと国勢調査との関係を整理する。次いで、国勢調査データ等を利用した経済分析の事例を紹介し、最後に今後の国勢調査の課題を検討する。

経済社会を巡るトレンドや課題には様々なものがある。高齢化に伴う社会保障制度の維持可能性、所得等の格差問題、グローバル化の進展と外国人の受入れ拡大、東京一極集中の弊害、あるいは労働市場における働き方改革などである。本報告ではこの 5 つの課題とこれに関する分析のための国勢調査によるデータ提供の視点を示しておきたい。

高齢化とともに多くの課題が山積しているが、まずは高齢化そのものを捉える指標が欠かせない。人口の年齢構造を明らかにするには国勢調査が必要であり、将来の年齢構造の動向を概観するには、国立社会保障・人口問題研究所が公表する「将来推計人口」が必要不可欠である（「将来推計人口」は国勢調査の結果をもとに作成される）。高齢化とともに年金・医療等の社会保障給付が急増しているが、その動向や将来見通しを行うためには国勢調査の統計がなくてはならない。また、近年急激に増加している介護需要を分析する際にも国勢調査の年齢別人口の情報は不可欠である。

1990 年代以降、わが国社会では格差問題が深刻化している。厚生労働省が公表する「所得再分配」調査によってジニ係数が計算され、これによって所得格差の現状が明らかになる。また、貧困の指標である相対的貧困率の値はこれも厚生労働省が行う「国民生活基礎調査」（所得票、大規模調査年に限る）をもとに公表されている。「国民生活基礎調査」は国勢調査区のうち層化無作為抽出した 2,000 地区すべての世帯（約 5 万世帯）及び世帯員（約 12 万 5 千人）を対象に行っており、また「所得再分配調査」についても国民生活基礎調査の準備調査により設定された単位区から無作為に抽出した 500 単位区内のすべての世帯及び世帯員の調査に基づいている。したがって、国勢調査実施のための調査インフラなしにはジニ係数や相対的貧困率といった重要な指標を得ることはできないのである。

グローバル化の進展とともに外国人人口が増加している。外国人人口を捉えるには国勢調査以外にも「在留外国人統計」（法務省）、「住民基本台帳人口」（総務省統計局）があるが、日本人人口と同様に常住人口を把握するには国勢調査が必要であり、さらに年齢構造や世

帯構造などの詳細な情報を把握するには国勢調査が欠かせない。今後、外国人労働力の増加などに伴い国勢調査からの情報はますます重要なものとなると考えられる。

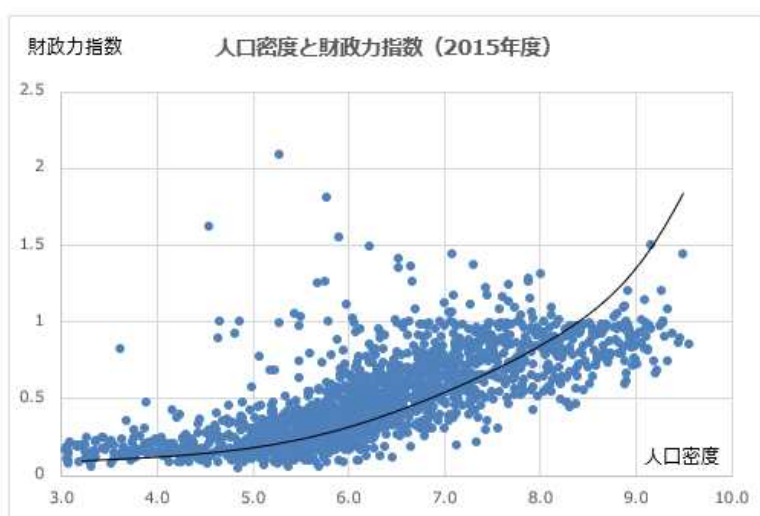
東京圏への一極集中が大きな課題となっており、これが地方創生の大きなネックとなっている。都市部における集積の経済や範囲の経済、ダイバーシティは経済とっても効率性を増す観点から好ましいものの、一方で地価や住宅価格の上昇、保育所等の社会インフラ設置の高コスト化など混雑現象も無視できない。日本全体の人口分布を長期的な視点から捉えるには国勢調査から人口移動の動向を分析する必要がある。近年では住民基本台帳移動報告も充実してきたが、これはあくまでも住民基本台帳のベースであり、実際の人口移動を把握するには限界がある。

労働市場の動向を探るには、例えば総務省統計局の「労働力調査」や「就業構造基本調査」などがあるが、国勢調査はこうした調査のインフラを提供するとともに、労働力の把握などについては異なる観点からのアプローチを行う。よく知られているように国勢調査や労働力調査は Actual 方式である一方、就業構造基本調査は Usual 方式となっている。

以上、国勢調査は経済分析に関する多様な情報・データを提供するとともに、各種調査のためのインフラを提供しており、国勢調査なしには経済社会の動向を把握することはできない。本報告では、こうした点について説明するとともに関連データ等を提示したい。

これに次いで、国勢調査を用いたいくつかの分析結果を紹介する予定である。具体的には、人口成長・高齢化の動向と経済成長の関係、地方財政と人口集積、労働市場と人口動向の分析、産業・就業構造の変化と国勢調査、人口分布・集積と出生動向などに関する簡潔な実証分析等を示したいと考えている。この試みの目的は、国勢調査のデータに他のデータを加えることで様々な経済社会の現状等が示せることを紹介することにある。以下の図は、2015年の国勢調査による市町村別人口密度と財政力指数の関係を示したものである。

報告の最後には、経済分析の観点からみた国勢調査の課題（これは経済分析に限るわけではないが）を述べておきたい。具体的には調査の継続性と時代の変化に伴う設問の設定、グローバル化に伴う多言語化への対応、オンライン化の推進とデータ利用のオープン化、過剰なプライバシー意識と調査への協力、などである。こうした課題の克服が経済分析を行う上でも重要であることを示したい。



注：対象は特別区、福島県の一部、離島等を除く1710市町村
資料：総務省統計局「国勢調査」、総務省「地方財政状況調査関係資料」